

FM 今月のポイント（令和元年 5 月）

- *時代は平成から令和に、連休明けの国内株式市場にも変化はあるのでしょうか？⇒危惧された 10 連休中の海外発の変調は？⇒連休最終日に、またまたトランプ大統領がやってくれました。トランプ大統領は 5 日、中国の知的財産権侵害などを理由に 2,000 億ドル分の同国製品に課す関税を、10 日から現在の 10%から 25%に引き上げると表明しました。米中は 2018 年 12 月から貿易協議を開いて打開策を探っていましたが、「交渉が遅すぎる」として制裁強化に転じる構えを見せています（トランプ氏はツイッターで「中国は 2,000 億ドル分の製品に 10%の関税を支払っているが、金曜日（10 日）に 25%に上がる。中国の協議は遅すぎる！」と表明した。関税を課していない 3,250 億ドル分の中国製品にも「速やかに 25%の関税を課す」と主張した）。トランプ大統領が制裁強化を突如表明したのは、中国に一段の譲歩を求める「脅し」との見方があります（クドロー国家経済会議（NEC）委員長は 5 日のテレビ番組で、トランプ大統領の表明を受けて「大統領は警告を発している」と述べた）。ただ、中国が態度を硬化させて早期打開が遠く可能性も十分あり、予断を許しません。連休明けの株式市場は、当面、米中摩擦の行方を見守りながら、2 番底を探る展開が濃厚です。

- *連休前に国内株式市場関係者が心配していた経済指標は、4 月中国製造業 PMI と 4 月米雇用統計でした。中国製造業 PMI は市場予想の 50.5 を下回る 50.1 となりましたが、50 を割れることなく、悪材料にはなっていません。雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加が前月比 26 万 3 千人となり市場予想を大きく上回りました。一方、平均時給は前年同月比 3.2%増となり、市場予想と一致しています。そして最も注目された FOMC。株価が史上最高値に迫る中、パウエル議長にブレはあるのか？⇒（今回の声明は景気判断を若干上方修正。「経済活動の伸びは着実なペースで拡大した」とし、「労働市場は力強さを維持」と表記した。一方でインフレについては、前年比ベースでの総合とコアのインフレ率は「低下し、2%を下回っている」と文言を若干修正。3 月会合の声明では、全般的なインフレ率の低下について、エネルギー価格低下によるところが大きいとしていたが、今回はその文言を削除。またコアインフレ率が「2%付近」にとどまっているとの文言も削除した。PCE 総合価格指数は 3 月に前年同月比 1.5%上昇と、伸びは金融当局の目標である 2%を大きく下回った）⇒NY 株式市場は利下げ確率の低下から利益確定売りに押されましたが、パウエル議長にブレは無く、FOMC を無事に通過したことになります（利下げ観測に拍車がかかることを避けた）。

- *平穏無事に 10 連休明けを迎えるはずの国内株式市場でしたが、トランプ爆弾が炸裂し、実体悪（中国の景気減速による国内企業の業績悪化加速）が一段とクローズアップされることとなります。10 日以降にピークを迎える業績発表、特に今期（2020 年 3 月期）のガイダンスの受け止め方がポイントです。米中摩擦の激化で市場心理が悪化した場合、そもそも弱いガイダンスを慎重・保守的とは受け取らず、今後さらに世界景気が減速して、業績悪化が進行するシグナルと考えてしまいます。かなりの確率で 2 番底形成パターンに入るとは思いますが、昨年 12 月のような深押しがあるのか？⇒時間的、値幅的に軽微を想定しています。世界的な金融緩和ムード、中国の景況感回復への真剣度（過剰流動性拡大＋景気対策）が昨年 12 月とは大きく違うからです。いずれにしても当面はトランプ大統領と習近平主席の一挙手一投足に注目です。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会